

ベネズエラの最新動向(11月～12月)

I. 政治・経済

1. 全国市議会議員選挙で、事前予想通り与党 PSUV が圧勝も、棄権率は約 72%に上る

- 12月9日、ベネズエラでは全国市議会議員選挙が行われ、野党政党の多くが同選挙をボイコットした影響もあり、事前予想どおり与党 PSUV が圧勝。今回の選挙で与党 PSUV は、全議席(2,459 議席)のうち 90%以上の議席を制したが、今回の棄権率は今年 5 月の大統領選挙の棄権率(約 54%)を上回る約 72%に上っており、選挙の正当性に疑問が残る結果となった。
- 2019年1月10日にはマドゥーロ大統領が国内外の反発を押し切って、2期目(2019～2025年)の大統領就任式を強行する見通しで、国際社会からの批判は一層強まっている。
- 他方、アナリストは、国際社会のマドゥーロ政権に対する圧力は強まっているものの、ベネズエラの国内情勢への影響は限定的と指摘。また、マドゥーロ政権は、反米諸国(ロシア、中国、トルコ、イラン等)との積極的な関係強化も図っており、一定の支持を取り付けているとされる。但し、ロシアや中国のベネズエラ経済への影響力が一層拡大する恐れがあるとの見方もある。

II. 外交

1. ロシア・プーチン大統領、マドゥーロ大統領との首脳会談で、ベネズエラへの支援を約束

- ロシア・プーチン大統領は 12月5日、ロシアを訪問中のマドゥーロ大統領と会談し、「マドゥーロ政権と反体制派の関係正常化や、ベネズエラの社会情勢の安定化に向けて、マドゥーロ大統領を支援する」と約束。また、「諸外国による強制的な体制変更の試みを非難する」と述べ、ベネズエラへの圧力を強める米国を牽制した。
- 他方、経済危機に直面するマドゥーロ大統領は、プーチン大統領に財政援助を要請したとみられ、12月6日には、「ロシアがベネズエラでの産油量拡大を目的として、石油・天然ガス・プロジェクトに対して 50 億ドルを超える投資を行うことで合意し、金鉱プロジェクトに対しても 10 億ドル規模の投資を行うことで合意した」と強調。但し、合意内容の詳細については明らかにしておらず、ロシア石油大手ロスネフチも新規投資に関する発表は行っていない。また、ロシアは、2019年にベネズエラに対して小麦 60 万トンを供給、また、ハイテク技術や武器の供給等で協力することにも合意したとされている。
- 12月10日にはベネズエラ政府がロシア空軍との軍事演習を実施すると発表。また、同日にロシアから核搭載が可能な爆撃機(TU-160)2機を含む空軍機と軍関係者約 100 人がカラカス近郊の空港に到着しており、ロシアは、米国への飛行圏内に爆撃機を配備できることを示した格好。
- これに対して、ポンペオ米国務長官はツイッターを通じて、ベネズエラに爆撃機を送り込んだロシア政府を強く批判。ロシア政府高官もポンペオ長官の発言に反発しており、中距離核戦力(INF)全廃条約を巡って対立するロシアと米国の関係は悪化している。

- ロシアは、米国への距離が近いベネズエラとの軍事連携を強化することで、対立する米国への揺さぶりを強めたいとの思惑があるとみられ、ベネズエラ領のカリブ海オルチラ島に爆撃機を配備する方針を決めたとの憶測もある。

III. 石油その他の資源セクター

1. カナダ Crystallex とベネズエラ政府の和解合意に問題が生じているとメディアが報道

- ロイター通信は 12 月 11 日、補償金の支払問題を巡るカナダ鉱山企業 Crystallex とベネズエラ政府による和解合意に問題が生じていると報道。PDVSA が 12 月 11 日に、米国デラウェア州裁判所に対して、CITGO の差し押さえ判決¹を無効にするよう訴えたことが問題の背景とみられ、Crystallex 社の弁護士は、「PDVSA による CITGO の差し押さえ判決を覆す動きは和解条件に違反する」と主張。一方で、PDVSA 側の弁護士は、「Crystallex 社と和解合意したのはベネズエラ政府であり、PDVSA が和解合意に従う必要はない」と主張したとされる。
- アナリストは、今回の動きによって和解合意が完全に破棄されることはないが、米国デラウェア州裁判所での CITGO を巡る訴訟問題は今後も続く可能性が高いと指摘している。
- また、カナダ企業とロシア資本の J/V である Rusoro Mining 社と和解合意した補償金についても、11 月末までに支払われる予定だった 100 百万ドルが米国による金融制裁の影響で、支払いが受け取れない問題が生じているとされ、資金回収を巡る問題は今後も続く見通し。他方、米石油大手 ConocoPhillips は 11 月中旬に PDVSA から 500 百万ドルを受け取ったことを確認しており、PDVSA が和解合意に従っていることを評価している²。

2. ExxonMobil 社によるガイアナ沖での活動をベネズエラ海軍が妨害＝米務省は苦言

- 米石油大手 ExxonMobil がガイアナ沖(スタブローク鉱区)で地質データの収集作業させていた地質調査船が 12 月 22 日にベネズエラ海軍により停止させられた問題を巡り、米務省がベネズエラの攻撃的な言動を批判した上で、「ベネズエラは国際法を順守すべき」と苦言。これに対して、ベネズエラ外務省は 12 月 25 日、米務省に対して「ベネズエラへの内政干渉である」と反発した。
- ガイアナ沖は、ガイアナ政府とベネズエラ政府が共に領有権を主張しており、特に ExxonMobil 社がガイアナ沖で埋蔵量 50 億バレルとされる石油・ガス鉱床を発見して以降は、ベネズエラの強硬姿勢が一層強まっている。ガイアナ沖での事業権益の 45%を保有する ExxonMobil 社は、2020 年にも生産開始する予定としており、ガイアナ政府と ExxonMobil 社は今後の対応策について協議中としている。なお、ExxonMobil 社は 12 月 26 日には「スタブローク鉱区の南東部で探査・掘削活動を再開している」との声明を発表している。

以上

¹ 本件を巡っては、米国デラウェア州裁判所が 2018 年 8 月 9 日に、ベネズエラ政府による Las Cristinas 鉱山の国有化を巡る Crystallex 社による訴訟で、同社がベネズエラ政府からの補償金を回収するために、PDVSA の米国子会社 CITGO (デラウェア州法人) の資産を差し押さえることを許可するとの判決を下したが、双方の和解合意により CITGO の差し押さえ訴訟は一旦停止していた。

² ConocoPhillips 社は 2018 年 8 月 20 日に、資産接収を巡る補償問題で約 20 億ドルの補償金を PDVSA から回収することで合意したと発表している。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。